

# 令和元年度 決算のお知らせと今後の対応について

7月10日に開催した組合会で令和元年度決算が承認されるとともに、今後の保険料率の対応等について説明していますので、その概要をお知らせいたします。

## 決算の概要

### 1 健康保険の決算

**健康保険の料率**  
健康保険の料率は、高齢者医療制度への負担金（以下、納付金）などの増大に対応するため、平成23年度より25年度に通算20%の引き上げを実施して78%としてから6年間据え置きとしています。

### 経常収入

経常収入は、保険料収入が137.7億円で前年度比0.3億円の僅かな増加となったため、その他の収入と合わせて137.9億円と前年度比0.4億円の微増となりました。

### 経常支出

経常支出は、142.2億円と前年度比3.8億円増加しました。なお、内訳は次のとおりです。

- 1 健保組合を運営するための事務費は、0.7億円と前年度と同じ水準になりました。
- 2 保険給付費は、総額66.1億円と前年度比1.5億円(+2.3%)増加し、被保険者一人当たりの給付費についても前年度比+2.0%増加しました。
- 3 納付金は、総額65.9億円と前年度比2.4億円(+3.7%)増加しました。前期高齢者(65歳以上)納付金は27.7億円と前年度比1.5億円増加、後期高齢者(75歳以上)支援金は38.3億円と前年度比1.2億円増加、退職者給付拠出金は0.4億円と前年度比0.3億円減少しました。
- 4 各健保組合の独自事業である保健事業費は、総額9.3億円と前年度と

## 今後の対応について

### 1 健康保険の対応

健康保険の主要な支出項目である納付金や保険給付費は、高齢化や先端医療の高度化を背景に今後も増加することが避けられない状況になっています。当健保組合の経常収支は、平成29年度から令和元年度まで3期連続で赤字となっており、令和2年度も引き続き厳しい状況が見込まれています。

### 2 介護保険の対応

介護保険は健保組合が国に代わって保険料を徴収し、介護納付金として国に納付するものであることから、介護保険の料率については、各年度の必要料率を確保することを基本にしています。介護保険は高齢化が進むことにより今後も負担が増加する見込みですが、令和3年度は現時点では料率を据え置く方向で検討を進めてまいります。

### 経常収支および総合収支

ほぼ同じ水準になりました。当健保組合は従来から健診等の疾病予防事業に資源を集中しており、特定健診・特定保健指導、データヘルズ計画について着実に取組みを推進しました。

### 内部留保

総合収支の決算残金は、所要の繰越処理を行い、残額を繰越剰余金となる「別途積立金」として積み立てますが、「別途積立金」は前年度比1.2億円減少の37.8億円となりました。

### 2 介護保険の決算

介護保険は、保険料率を+2.8%引き上げて16.0%としました。介護保険収入は19.06億円と前年度比3.29億円増加し、介護納付金は19.27億円と前年度比2.71億円増加しました。このため、収支差額は前年度に比べ0.75億円改善して▲3百万円と僅かな赤字に止まりました。この結果、「介護準備金」の期末残高は1.3億円と前年度に比べ3百万円減少しました。

### 健康保険 組合状況

年度	平成30年度	令和元年度	増減
健康保険料率	78.0%	78.0%	—
被保険者数(3月末)	26,970人	26,915人	▲55人
被扶養者数(3月末)	19,133人	18,625人	▲508人
扶養率	0.71人	0.69人	▲0.02人
被保険者平均年齢	42.93歳	43.30歳	+0.37歳
平均標準報酬月額	396,499円	398,101円	+1,602円

### 健康保険 経常収支差引額と内部留保残高の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度見込
経常収支差引額	0.8	7.6	▲1.0	▲0.9	▲4.3	▲8.8
内部留保						
法定準備金残高	27.8	27.8	27.8	27.8	27.8	27.8
別途積立金残高	26.8	35.8	37.2	39.0	37.8	30.4

### 介護保険 収支 (前年度比較)

	平成30年度実績①	令和元年度実績②	増加額②-①	増加率②/①
保険料率	13.2%	16.0%	2.8%	21.2
(+) 介護保険収入	15.8	19.1	3.3	20.9
(-) 介護納付金	16.6	19.3	2.7	16.4
(±) その他	0.0	0.2	0.2	—
収支差額	▲0.8	▲0.0	0.8	—
介護準備金	1.3	1.3	▲0.0	▲2.3

### 健康保険 収支 (前年度比較)

主要項目	平成30年度	令和元年度	対前年度増減額	対前年度増減率	令和2年度見込
(+) 保険料 (保険料率)	137.3 (78.0%)	137.6 (78.0%)	0.3 (0.0%)	0.2 (0.0)	137.2 (78.0%)
経常収入	137.5	137.9	0.4	0.3	137.5
(-) 事務費	0.7	0.7	0.0	0.0	0.9
(-) 保険給付費 (被保険者1人当たり：千円)	64.7 (239.6)	66.1 (244.3)	1.5 (4.8)	2.3 (2.0)	68.1 (251.1)
(-) 納付金 (拠出金)	63.6	65.9	2.4	3.7	67.2
(前期高齢者納付金)	(26.2)	(27.7)	(1.5)	(5.6)	(28.9)
(後期高齢者支援金)	(37.1)	(38.3)	(1.2)	(3.3)	(38.3)
(退職者給付拠出金)	(0.3)	(0.0)	▲0.3	▲98.9	(0.0)
(-) 保健事業費	9.4	9.3	▲0.0	▲0.4	9.9
経常支出	138.4	142.2	3.8	2.7	146.3
経常収支	▲0.9	▲4.3	▲3.4	—	▲8.8

<経常外収支>

	平成30年度	令和元年度	対前年度増減額	対前年度増減率	令和2年度見込
(+) ①別途積立金繰入	13.0	15.0	2.0	15.4	15.0
(+) 財政調整事業交付金	2.1	1.8	▲0.3	▲14.3	1.4
(+) 高齢者医療助成金他	0.7	1.3	0.6	86.8	0.6

総合収支	平成30年度	令和元年度	対前年度増減額	対前年度増減率	令和2年度見込
総合収支	14.9	13.8	▲1.1	▲7.3	8.2
総合収支 (除①別積繰入)	1.9	▲1.2	▲3.1	▲165.1	▲6.8

※増減額および増減率は、単位未満の数値を含めて計算した結果を四捨五入して表記しています。

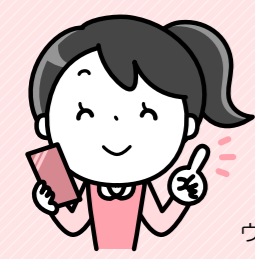
## 話題の健康情報

自分や大切な人を守り、地域と社会を守る！

厚生労働省

# 新型コロナウイルス接触確認アプリ

COVID-19 Contact-Confirming Application 略称：COCOA



もう入れましたか？



詳しくは厚生労働省ウェブサイトへ

厚生労働省では、スマートフォンの新型コロナウイルス接触確認アプリを提供しています。無料で簡単にインストールできますので、ぜひご利用ください。よりたくさんの方が使用することで、感染拡大防止につながります。

### 1メートル以内、15分以上接触した可能性を通知

このアプリをインストールすると、利用者の同意を前提に、スマートフォンの近接通信機能 (Bluetooth) を利用し、新型コロナウイルス感染症の陽性者と接触した可能性についての通知を受け取ることができます。アプリを入れた端末同士が接触すると、その記録が過去14日間分各端末に残されます (14日間過ぎると自動的に消去)。過去14日間の接触記録に陽性者\*がいた場合は、

端末に通知されるというしくみです。陽性者との接触がわかると、相談窓口の連絡先などが表示され、速やかな検査や感染防止につながります。氏名、電話番号、メールアドレス、位置情報など個人情報収集されることはなく、個人情報保護には万全の対策がとられています。\*利用者が陽性者であると診断された場合、本人の同意の上アプリにその旨を登録します。